

チンの接種に要する予防接種業務委託料2千982万1千円、がん検診受診者増に伴う健康診査・がん検診業務委託料279万1千円
 ○農林水産業費 農家台帳システムの改修業務委託料84万円、農業集落農道施設整備工事費470万円

【文教厚生委員会に付託された分】
 (いずれも提案どおり可決されました)

○22年度国民健康保険事業特別会計補正予算

今回の補正は、一般被保険者療養費に不足が見込まれる経費600万円を追加し、予算総額を47億7千814万7千円とするものです。

○指定管理者の指定(2議案)

両議案は、大川市斎場の管理を有限会社公倫に平成23年度から5年間、また、大川市民体育館及び大川市都市公園有料公園施設(大川中央公園)の管理を大川市体育協会に平成23年度から3年間、それぞれ指定管理者を指定するにあたり、市議会の議決を求めるものです。

【産業建設委員会に付託された分】
 (いずれも提案どおり可決・採択されました)

○市道路線の認定

今回の市道路線の認定は、幡保地区の1路線です。

○TPP(環太平洋経済連携協定)への対応に関する請願

TPPは原則としてすべての物品について関税の撤廃を目指しており、わが国及び本県の農業に対して壊滅的な打撃を与えるTPP交渉について断固として参加しないこと、農林水産分野以外にも国民の経済や生活にかかる多様な分野へ影響があることを国民に十分説明することなどについて、国会及び関係機関に対し意見書の提出を求める本請願の願意は妥当なものであるとして、本請願は採択されました。

【議員により提案された分】

(いずれも提案どおり可決されました)

○大川市議会委員会条例が一部改正されました

本案は、次期改選以降の議員定数が現行の18人から17人に削減されることに伴い、常任委員会数及

び委員の定数を見直すものです。

○大川市議会会議規則が一部改正されました

本案は、大川市議会委員会条例の一部改正に伴い、内容の見直しを行うものです。

○TPP(環太平洋経済連携協定)への対応に関する意見書

本案は、請願の採択に伴い、関係行政庁に意見書を提出するものです。(内容については左欄をご覧ください)

TPP(環太平洋経済連携協定)への対応に関する意見書(要旨)

政府は2010年11月9日に「包括的経済連携に関する基本方針」を閣議決定し、TPP(環太平洋経済連携協定)について「情報収集を進める」ために「関係国との協議を開始する」としました。

TPPは原則としてすべての物品について関税の撤廃を目指しており、仮にTPPが締結されれば、国内の農業生産が4.1兆円減少し、340万人に及ぶ地方における雇用が喪失されると試算され、地域経済・社会・雇用が大打撃を被ることは必至であり、食料自給率が低下することになれば、安全・安心な食料の安定供給が脅かされ、国民に大きな不安を与えることとなります。

さらには、農林水産分野以外にも経済や生活にかかる多様な分野について基準や仕組みを根本的に変更するもので、「国のかたち」が一変してしまう可能性があります。

そのような判断を、十分な国民的議論がないまま拙速に行うことは大きな問題であり、国会及び政府に、下記事項について強く要望するものです。

1. わが国及び本県の農業に対して壊滅的な打撃を与えるTPP交渉について、断固として参加しないこと。
2. TPPについては、全品目での関税撤廃だけではなく様々な分野での包括的な交渉が行われ、農林水産分野以外にも国民の経済や生活にかかる多様な分野について影響があることを国民に十分説明すること。
3. 「多様な農業の共存」を基本理念として、農業・農村の多面的機能の発揮や食料安全保障の確保など、食料自給率の向上、農業・農村の振興などを損なわないよう対応すること。